



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 株式会社日立国際電気
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長 (氏名) 白石 誠仁
四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6734-9401
平成23年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	65,506	2.3	1,947	35.9	2,144	26.0	905	△44.7
23年3月期第2四半期	64,053	40.4	1,432	—	1,701	—	1,636	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △198百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 726百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.80	—
23年3月期第2四半期	15.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	136,486	72,799	51.4
23年3月期	149,784	73,703	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 70,111百万円 23年3月期 70,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	0.9	7,000	76.9	7,000	89.8	5,000	—	48.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	105,221,259 株	23年3月期	105,221,259 株
24年3月期2Q	2,403,246 株	23年3月期	2,393,583 株
24年3月期2Q	102,822,842 株	23年3月期2Q	102,850,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年10月27日に決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は不透明な状況ですが、国内においては期後半より東日本大震災からの復興需要が顕在化してきました。また、半導体メーカーの設備投資は、期前半は順調に推移したものの、その後は投資に慎重な状況が継続しています。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は79,425百万円（前年同期比12.3%増）、売上高は65,506百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1,947百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は2,144百万円（前年同期比26.0%増）となりましたが、少数株主利益の増加等により四半期純利益は905百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、期後半より公共事業分野における復興需要が顕在化してきたものの、期前半の投資抑制や計画延伸の影響もあり、売上高は29,460百万円となり、前年同期に比べ7,480百万円（20.3%）減少しました。営業損益については、経費削減の実施や前連結会計年度に実施した事業構造改善により収益構造の改善が図れたものの、売上高の減少等により、3,336百万円の損失となりました（前年同期は同2,056百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、期前半の半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、次世代プロセス対応装置などにより需要を着実に取り込めたことから、売上高は35,655百万円となり、前年同期に比べ8,940百万円（33.5%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は5,822百万円となり、前年同期に比べ2,112百万円（57.0%）増加しました。

その他の部門では、売上高は391百万円で、前年同期に比べ30百万円（8.5%）増加しましたが、営業利益は104百万円となり、前年同期に比べ18百万円（15.1%）減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13,298百万円減少し、136,486百万円となりました。流動資産は13,164百万円減少し、108,247百万円となりました。固定資産は134百万円減少し、28,239百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12,394百万円減少し、63,687百万円となりました。流動負債は10,539百万円減少し、40,384百万円となりました。固定負債は1,855百万円減少し、23,303百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて904百万円減少して72,799百万円となり、自己資本比率は51.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は45,052百万円となり、前連結会計年度末より423百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3,238百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少11,959百万円、税金等調整前四半期純利益2,032百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少5,208百万円、その他の流動負債の減少4,127百万円、たな卸資産の増加1,344百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同四半期は2,375百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,226百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,355百万円等によるものです（前年同四半期は1,293百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は836百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払827百万円によるものです（前年同四半期は650百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、概ね前回発表予想（平成23年5月9日公表）のとおり推移する見通しですが、当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点の経済環境や需要動向を踏まえ、以下のとおり修正いたしました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	144,000	7,000	6,700	5,000	48 63
今回発表予想 (B)	144,000	7,000	7,000	5,000	48 63
増減額 (B - A)	—	—	300	—	—
増減率 (%)	—	—	4.5	—	—
前期実績	142,706	3,956	3,689	△5,065	△49 25

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	10,377
グループ内預入金	34,140	34,786
受取手形及び売掛金	40,044	27,810
商品及び製品	12,846	12,103
仕掛品	12,284	12,477
原材料及び貯蔵品	4,912	5,846
繰延税金資産	4,324	4,035
その他	2,218	911
貸倒引当金	△132	△98
流動資産合計	121,411	108,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,655	11,276
機械装置及び運搬具（純額）	1,610	1,816
土地	6,182	6,109
建設仮勘定	344	744
その他（純額）	1,208	1,190
有形固定資産合計	20,999	21,135
無形固定資産		
のれん	1,075	806
その他	1,391	1,263
無形固定資産合計	2,466	2,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,700
長期貸付金	56	138
繰延税金資産	1,366	1,609
その他	2,180	1,726
貸倒引当金	△471	△138
投資その他の資産合計	4,908	5,035
固定資産合計	28,373	28,239
資産合計	149,784	136,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	23,102
短期借入金	815	815
未払法人税等	925	586
未払費用	10,614	8,071
製品保証引当金	1,936	1,462
工事損失引当金	351	193
設備関係支払手形	0	0
その他	7,469	6,155
流動負債合計	50,923	40,384
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,821
役員退職慰労引当金	310	217
長期借入金	32	28
繰延税金負債	196	156
資産除去債務	137	138
その他	4,422	2,943
固定負債合計	25,158	23,303
負債合計	76,081	63,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,203
利益剰余金	39,124	39,413
自己株式	△2,595	△2,601
株主資本合計	72,791	73,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	82
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	△1,979	△2,987
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△2,962
少数株主持分	2,741	2,688
純資産合計	73,703	72,799
負債純資産合計	149,784	136,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	64,053	65,506
売上原価	48,787	48,398
売上総利益	15,266	17,108
販売費及び一般管理費	13,833	15,161
営業利益	1,432	1,947
営業外収益		
受取利息	57	73
受取配当金	98	80
貸倒引当金戻入額	115	218
持分法による投資利益	156	—
その他	204	269
営業外収益合計	633	640
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産処分損	33	39
為替差損	132	257
遊休資産維持管理費用	79	68
その他	110	74
営業外費用合計	364	443
経常利益	1,701	2,144
特別利益		
段階取得に係る差益	451	—
特別利益合計	451	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
子会社株式売却損	—	112
特別損失合計	96	112
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,032
法人税、住民税及び事業税	530	771
法人税等調整額	△132	67
法人税等合計	398	838
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,194
少数株主利益	21	289
四半期純利益	1,636	905

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△68
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	△643	△1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	—
その他の包括利益合計	△932	△1,392
四半期包括利益	726	△198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	△228
少数株主に係る四半期包括利益	15	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,032
減価償却費	1,894	1,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△755	△223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△93
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50	△468
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△225	△158
受取利息及び受取配当金	△155	△153
支払利息	7	5
固定資産処分損益 (△は益)	25	36
固定資産売却損益 (△は益)	1	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	8,208	11,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,408	△1,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	446	785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,829	△5,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,412	△4,127
その他	△396	334
小計	2,600	5,310
利息及び配当金の受取額	231	155
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△739	△1,117
法人税等の還付額	290	139
特別退職金の支払額	—	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	181
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	12	90
有形固定資産の取得による支出	△479	△1,355
有形固定資産の売却による収入	16	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△94
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	39
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	83
その他	△325	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△1,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△617	△616
少数株主への配当金の支払額	△20	△211
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△7
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	423
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,676	45,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	36,940	26,714	360	38	64,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,701	△1,701	—
計	36,940	26,714	2,062	△1,663	64,053
セグメント利益又は損失(△)	△2,056	3,709	122	△342	1,432

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△342百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△51百万円、未実現損益調整額△340百万円、その他50百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	29,460	35,655	391	—	65,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,681	△1,681	—
計	29,460	35,655	2,072	△1,681	65,506
セグメント利益又は損失(△)	△3,336	5,822	104	△643	1,947

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△643百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△303百万円、未実現損益調整額△208百万円、取得原価配分額の償却額△151百万円、その他19百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、平成23年4月1日付で当社グループの組織体制を再編成したことに合わせ、第1四半期連結会計期間より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(Linear Equipamentos Eletrônicos S/Aの株式取得)

当社は、平成23年10月3日付で、当社の100%子会社であるHitachi Kokusai Brasil Produtos e Servicos Eletricos Ltda.（本社：ブラジル アマゾナス州／以下、日立国際ブラジル）を通じて、ブラジルの放送用送信機メーカーであるLinear Equipamentos Eletrônicos S/A（本社：ブラジル ミナス・ジェライス州／以下、Linear社）の株式の100%を取得いたしました。なお、株式取得に係る資金の調達のため、当社は平成23年10月3日付で日立国際ブラジルに追加出資（81百万リアル）しております。

1 株式取得の目的

経済成長が著しいブラジルにおける放送用送信機の市場に参入すべく、ブラジル国産トップメーカーであるLinear社との協業について協議を行い、同社株式の100%を取得しました。

2 被取得企業の名称及びその事業の内容

(1) 被取得企業の名称

Linear Equipamentos Eletrônicos S/A

平成23年10月3日付でHitachi Kokusai Linear Equipamentos Eletrônicos S/Aへ商号変更しております。

(2) 主な事業内容

電子機器（主に放送用送信機器）の製造・販売・保守

3 取得する株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 10,000,000株

(2) 取得後の持分比率 100%

4 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額 80百万リアル

なお、取得原価は現時点では未確定であります。